

行政刷新会議事業仕分けに対する日本放射光学会の対応（経過報告）と考え方

会長 尾嶋正治（東大院工）
幹事 水木純一郎（JAEA）、木村滋（JASRI）、木村真一（分子研）、
足立伸一（KEK）、原田慈久（東大院工）

2009年11月に標記行政刷新会議事業仕分けが行われ、科学技術分野に激震が走りました。11月13日にスパコン予算見送り、SPring-8 予算の1/3-1/2削減、という判定が出て、さらに運営費交付金（特に特別教育研究経費）の削減、競争的資金の削減、と続き、我々放射光科学に携わる研究者にとって由々しき事態となりました。言うまでもなく、資源に乏しい我が国にとって生き残る道は科学技術しかなく、人材（人的資源）は国の宝です。国の予算を科学技術に投資して若い人材を育てる、ことを怠るのは国にとって自殺行為であります。この仕分けがわずか1時間で行われ、しかも仕分け人と説明者がその分野の専門家でない、という手続き的な不備についても大きな反発が巻き起こりました。しかし、国民は初めての予算審議を目の当たりにして約8割がこの仕分けを支持するという状況です。我々はこれを踏まえて行動しなければならないと考えました。

1. まず、拡大評議員に対処策を諮ったところ、まだ予算が確定した訳ではないので学会としては冷静に対応すべき、ということになりました。しかし、学会として何らか

の要望書を文部科学大臣に提出すべき、という意見が出されたため、11月18日に放射光学会要望書（図1）を川端文部科学大臣に提出いたしました。この要望書にはSPring-8の文字は入っておらず、あくまで科学技術の立場での要望書です。これは多くの学会の中で最初の要望書でした。この要望書を関連する21学会会長にも送り、各学会からも要望書を出して頂くようお願いしました。その後、（限りなく予算計上見送りに近い削減という仕分けがなされた）スパコン関係者が急遽記者会見を開き、また、24日に7大学学長声明、そして25日のノーベル賞・フィールズ賞受賞者記者会見、と続き、マスコミに大きく採り上げられました。しかし、27日の4機構長の記者会見ではマスコミから厳しい批判が相次ぎ、結局この会見はマスコミには採り上げられませんでした。25日を境に国民の目が科学技術に対して厳しくなって来たのを実感しています。

2. この間に、文部科学省、総合科学技術会議、そして民主党パブリックコメント募集への意見提出をみなさまにお願いいたしました。また、世界各地の研究者（あるいは団体）から49通の力強い支援手紙（表1）を頂きました。

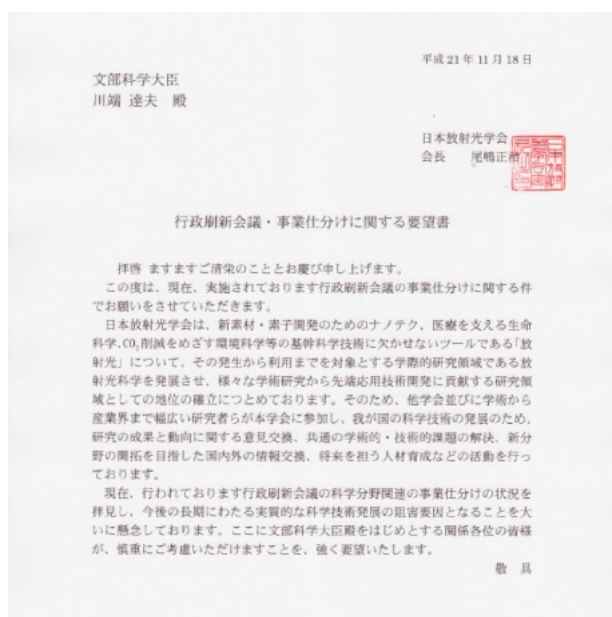


図1 放射光学会からの要望書



図2 19学会共同記者発表@東京大学

さらに、総合科学技術会議議員にも説明をいたしました。

3. 11月30日には文部科学省後藤政務官へ説明しました。これはSPring-8利用者懇談会佐々木会長から懇談会の要望書を政務官に手渡すので同席してほしいと依頼されたもので、放射光学会長として同席して外国からの支援手紙を手渡ししながら強く要望をいたしました。この中には放射光でリボソームの構造を決定した成果などに対して2009年度ノーベル化学賞が授与されたアダ・ヨナシユ教授の手紙も入っています。ヨナシユ教授は約10年間PFでタンパク質構造解析を行った日本の放射光のヘビーユーザーです。

4. この仕分けは科学技術全般に対する挑戦であるとして19学会が共同で声明を出そう、という動きになり、日本学術会議第三部岩澤部長がとりまとめて12月4日に共同記者発表・パネル討論@東大(図2)を行い、20学会の共同声明(図3)を発表いたしました。これは前週のように科学技術が重要なので予算を、というだけのものではなく、今回の仕分けを国民の8割が支持しているという事実を鑑み、我々科学者がもっと科学技術の重要性を国民に説明すべきであった、という反省も踏まえての発言が多かったため、記者は好意的に受け止めてくれました。翌週の

朝日新聞、毎日新聞には「科学者の間に新しい流れが生まれつつある」と書かれていました。12月9日に開かれた総合科学技術会議ではSPring-8は「着実、効率的に実施」と評価され、11月13日の行政刷新会議とは異なる判断が出されました。また、「必要な科学技術予算の確保に努める」という基本方針が決定されました。

5. 一方、特別教育研究経費の削減は大学共同利用機関の運転に極めて大きな支障をきたす可能性があり、大変憂慮しています。高エネルギー加速器研究機構や自然科学研究機構の予算削減がPFやUVSORのビームタイム削減に繋がらないよう、我々ユーザーは強く主張し続ける必要があります。また、競争的資金や若手支援なども削減の対象にされており、ビームが出てても使いに行けない、という事態も懸念されます。このような動きは明らかに民主党のマニフェスト、特に科学技術政策と矛盾しています。

今年度の税収は予定していた46兆円から10兆円近く減ったそうです。来年度も厳しい状況が予想され、その中で本当に必要な予算とは何か、が厳しく問われると思います。19学会長記者会見で発言しましたように、これからは闘う科学者、闘う学会、闘う学術会議にならなければならない、と考えています。国民に対して放射光科学の重要性、面白さをしっかりと伝える努力をすること、コミュニティとしてしっかりビジョンを示してロードマップを決めること(真にユーザーが満足し、国民が納得する筋肉質の将来計画の策定)、そしていざという時に為政者にもものが言えて動かせる学会連合、学術会議(アメリカではNational Academy of Science)を育てること、が必要だと今回痛感しました。放射光科学は20代、30代の優秀な若手研究者が育っている分野であり、将来が楽しみだと常日頃思っています。放射光の将来を支えてくれる人材が豊富な放射光コミュニティをさらに発展させるため、是非この議論を続けて行き、しっかりと理論武装していきたいと考えていますので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

表1 世界からの支援手紙

**Supporting Letters from Overseas against
SPring-8 Budget Cuts**

1. **Prof. Charles S. Fadley**
Department of Physics, University of California, Davis,
U.S.A.
2. **Professor Sine Larsen**
President International Union of Crystallography
University of Copenhagen, Denmark
3. **Prof. Ian Robinson**
Professor of Physics, Univ. College London, London, Unit-
ed Kingdom

4. **Prof. Ken Finkelstein**
CHESS, Cornell University, Ithaca, U.S.A.
5. **Dr. Martin Blume**
Brookhaven National Laboratory, New York, U.S.A.
6. **Prof. Robert O. Jones**
Institut für Festkörperforschung, Juelich, Germany
7. **Prof. Alberto Herrera Gomez**
Ciencia de Materiales, CINVESTAV-Unidad Quertaro,
Mexico
8. **Prof. Ernst Bauer**
Distinguished Research Professor
Department of Physics, Arizona State University, U.S.A.

-
- 9. Dr. Keng S. Liang**
Director, National Synchrotron radiation Research Center, Taiwan
- 10. Dr. Keng S. Liang, and Dr. Richard Garrett**
President of Asia and Oceania Forum on Synchrotron radiation Research, Taiwan
Australian Synchrotron Radiation Laboratory, Australia
- 11. Dr. Francesco Sette**
Director General. European Synchrotron Radiation Facility, Grenoble, France
- 12. Prof. Rob Lewis**
Director, Monash Center for Synchrotron Science
Monash University, Australia
- 13. Dr. Chia-Hao Chen**
National Synchrotron radiation Research Center, Taiwan
- 14. Prof. Jennifer Martin**
University of Queensland, Australia
- 15. Prof. K. C. Prince**
Sincrotrone Trieste, Italy
- 16. Dr. Esen E. Alp**
Argonne National Laboratory, Chicago, U.S.A.
- 17. Dr. A. Locatelli, Dr. M. Kiskinova, Dr. L. Gregoratti, Dr. B. Kaulich**
ELETTRA, Italian Synchrotron radiation Facility, Trieste, Italy
- 18. Dr. R. Lemble, Dr. W. Heichler**
SPECS GmbH, Berlin, Germany
- 19. Prof. Mitchell Guss**
School of Molecular & Microbial Biosciences, University of Sydney, Australia
- 20. Professor Dr. Markus Roth**
Institut für Kernphysik, Technische Universität Darmstadt, Germany
- 21. Prof. Aldo Craievich**
University of Sao Paulo, Brasil
- 22. Dr. Paul Dumas**
Research Director at the CNRS (Centre National Recherche Scientifique)
Synchrotron Beamline Head, France
- 23. Prof. Iris L. Torriani**
Physics Institute, University of Campinas . Campinas, Brazil
- 24. Prof. Joel L. Sussman**
Director, The Israel Structural Proteomics Center (ISPC), Israel
- 25. Dr. Laszlo Kover**
Head, Electron Spectroscopy and Materials Science Section
Institute of Nuclear Research of the Hungarian Academy of Sciences, Hungary
- 26. AOFSSR Shanghai Communiqué**
President: Keng Liang; Vice president: Moonhor Ree; Director, Past President: Yoshiyuki Amemiya; Hongjie Xu; Director, Ian Gentle; Herbert O. Moser; Weerapong Pairswan; Masaharu Oshima; Richard Haverkamp; Swee Ping Chia; Tran Duc Thiep
- 27. Prof. Maria Novella Piancastelli**
Department of Physics, Uppsala University, Sweden
- 28. Prof John R Helliwell**
Prof of Structural Chemistry, University of Manchester, United Kingdom
President of the European Crystallographic Association 2006 to 2009
- 29. Prof. Leonid Rivkin**
Swiss Federal Institute of Technology Lausanne (EPFL)
Member of the board of directors of PSI, Head of Department 'Large Research Facilities', Switzerland
- 30. Dr. Chi-Chang Kao**
Chairman, NSLS, U.S.A.
- 31. Prof. Jerome Hastings**
Professor, Photon Science
LCLS Science Department Head
SLAC National Accelerator Laboratory, U.S.A.
- 32. Prof. Robert Feidenhans'l**
Niels Bohr Institute, University of Copenhagen, Denmark
- 33. Dr. J. Murray Gibson**
Associate Laboratory Director for Photon Sciences and Director, Advanced Photon Source, Argonne National Laboratory, U.S.A.
- 34. Prof. S Samar Hasnain**
Max Perutz Professor of Molecular Biophysics, School of Biological Sciences
University of Liverpool, United Kingdom
- 35. Prof. Sol. M. Gruner**
The John L. Wetherill Professor, Director, Cornell High Energy Synchrotron Source
Cornell University, U.S.A.
- 36. Prof. Keith O. Hodgson**
Howard H. and Jessie T. Watkins University Professor of Chemistry and Photon Science
SLAC Associate Laboratory Director and Director for Photon Science, U.S.A.
- 37. Prof. Herman Winick**
Assistant Director & Professor (research), Emeritus
Stanford Synchrotron Radiation Lightsource Division of the SLAC National Accelerator Laboratory, U.S.A.
- 38. Prof. Ada Yonath (2009 Nobel Prize Winner in Chemistry)**

The Weizmann Institute of Science, Israel

39. Prof. Moonhor Ree

Director of Pohang Accelerator Laboratory
Professor of Chemistry Dept. and Polymer Research Institute, Pohang University of Science & Technology, Korea

40. Prof. Piero Pianetta

Director, Stanford Synchrotron Radiation Lightsource and Professor, Department of Electrical Engineering, Stanford University, SLAC, U.S.A.

41. Prof. Weiren Chou

Chair, Beam Dynamics Panel of the International Committee for Future Accelerators (ICFA)

Fermi National Accelerator Laboratory, U.S.A.

42. Dr. Andrew Sessler

Lawrence Berkeley national Laboratory, U.S.A.

43. Prof. em. Dr. Christof Kunz

University of Hamburg, Germany

44. Prof. Michel van der Rest

CEO, Synchrotron SOLEIL, France

45. Dr. Doon Gibbs

Deputy Director for Science & Technology, Brookhaven National Laboratory, U.S.A.

46. Dr. Moritz Hoesch

Diamond Light Source Ltd, Diamond House, United Kingdom

47. Prof. Sunil K. Sinha

Distinguished Professor, Department of Physics, University of California, San Diego, U.S.A.

48. Dr. Mans Lundqvist

Research & Development Manager, VG Scienta AB, Sweden

49. Dr. Christoph Quitmann

Swiss Light Source, Paul Scherrer Institut, Switzerland

図3 主要20学会による共同声明

主要20学会声明

行政刷新会議事業仕分け判定を受けて
「我が国の将来に責任を持つ科学技術研究と
若手人材育成・教育の強化」

今後我々はどう考え行動しなければならないか

平成21年(2009年)12月4日

社団法人応用物理学会会長 東京工業大学教授 石原 宏
社団法人日本化学会会長 三井化学株式会社相談役

中西宏幸

社団法人日本化学会次期会長 日本学術会議第三部長
電気通信大学教授 岩澤康裕

社団法人日本機械学会会長 株式会社東芝顧問 有信睦弘
社団法人日本機械学会筆頭副会長 東京大学副学長

松本洋一郎

社団法人日本金属学会会長 東京工業大学教授 加藤雅治
日本結晶学会会長 いわき明星大学教授 竹中章郎

社団法人高分子学会会長 京都大学教授 澤本光男
社団法人日本数学会理事長 東京大学教授 坪井 俊

社団法人日本生化学会会長 東京大学教授 北 潔
社団法人日本地球惑星科学連合会長 東京大学教授

木村 学

社団法人日本天文学会理事長 名古屋大学教授 國枝秀世
社団法人電気化学会会長 横浜国立大学教授 太田健一郎

社団法人電子情報通信学会会長 慶応義塾大学教授

青山友紀

社団法人土木学会会長 株式会社東北電力顧問 近藤 徹
社団法人日本農芸化学会会長 東レ株式会社先端総合研究
所長 清水 昌

社団法人日本物理学会会長 大阪大学教授 大貫惇睦

社団法人プラズマ・核融合学会会長 未来エネルギー研究
協会会長 本島 修

社団法人日本分析化学会会長 東京理科大学教授

中村 洋

日本放射光学会会長 東京大学教授 尾嶋正治

社団法人日本薬学会会頭 東京大学教授 松木則夫

社団法人有機合成化学協会会長 東京大学教授 福山 透

私たち学会関係者は、今般の行政刷新会議事業仕分けの判定に対し、特に科学技術分野に関する審議状況と判定結果に関して深く憂慮し、我が国の今後の科学技術の発展と人材育成及び教育に大変な危機感を抱いております。我が国の約33万人の科学技術関連研究者をメンバーに含む主要20学会が、学会、大学・研究機関、研究分野、地域を超えて、政府関係者への以下の要望と共に、意見を表出いたします。

無駄を省いてより良い国家予算を作るため一つの方策として行われた行政刷新会議の事業仕分けは、事業判定に多くの国民が納得する一方で、我が国の国家百年の計を破壊しかねない判定もなされています。特に、長年積み重ねてきた研究者・教育者の努力と議論を科学的評価・検証もなく、国際貢献・評価も考慮せず、また、若手人材育成の展望も示さず、一握りの仕分け作業人と制限された説明者と

の短時間のやり取りにより大幅な予算削減や見直しを決定してしまうことに対して大きな危機感を抱かざるを得ません。世界的な科学技術と人材獲得の大競争時代において、我が国の将来の運命を決める極めて重要な科学技術と教育・若手人材育成への投資は、将来展望・国益・国際貢献を論じない事業仕分け作業には全く馴染まない国の中心的戦略政策であります。我が国の将来に禍根を残すことの無いように政策・施策を推進することをお願い申し上げます。

現在、我が国が抱える解決すべき国家課題は、持続可能社会の実現・健康、安全・環境とエネルギー・枯渇資源代替・情報通信システム・共生できる社会基盤・産業、経済、労働と雇用政策・人材確保・自然の再生・国土と地域の再生・生活可能空間拡大など、解決が困難で深刻なものが多く、これらの解決には多角的視点からの多様な先進的研究が必要です。科学技術の発展の歴史と源泉を理解せずに見掛け上類似というだけで研究予算の整理統合を行うと、科学技術の発展を根底から崩壊させてしまう恐れが高いといえます。仕分け作業のように余りにも短期的収益・成果にこだわるあまり、国際社会の中で我が国の科学技術全体の中・長期的展望が見えなくなり、気がついた時には日本の科学技術が壊滅的な打撃から立ち上がれなくなっていたでは取り返しがつきません。

科学技術研究は、中・長期的国家戦略的な政策・施策のもとに進めるべき知的文化的事業であり、収益＝効率・成果という財政的視点のみからの仕分け作業からは切り離すべきものです。資源・エネルギーに乏しい我が国が先進国の中でプレゼンスを高め国際貢献を果たすことができるのは、世界を先導する科学技術のお陰といえます。こうした観点から、とりわけ以下の7点の指摘と喚起をおこない、関係方面に適切なる対応をお願いいたします。

1. 運営費交付金等による大学・研究機関の基盤強化は、GDP比でOECD加盟国の平均の半分ではない高等教育予算を少しでも改善し、若手人材育成と高等教育の活性化に必要であり、創造的な科学・技術を生み出す源泉でもあります。
2. スーパーコンピュータやSPring-8の放射光等は、物質科学、生命科学、環境科学、エネルギー科学など非常に多くの研究分野の先端的な科学技術研究に必須です。特に大型放射光施設（SPring-8等）は、主要20学会の会員を含め大学や公的研究機関のみならず、国際共同研究や産業界の研究開発部門の利用も多く、公正で厳格な運営のもとに、真の公共的共用大型施設として多大の実績を挙げてお

ります。これら大型施設は、技術開発と進歩の持続性に加え、人材育成にも非常に貢献しています。

3. 競争的資金制度については、見直すことは必要ですが、基礎研究は多様な人材が多様な価値観・多角的視点と自由な発想により行ってこそ成果が挙がる性格のものです。トップダウンでファンディングを一元化したり、若手研究者や女性研究者に対する競争的資金を整理統合したりするようなことは、創造的活動の可能性を狭め、将来を見据えた国家戦略としては極めてリスクが大きいのと思います。
4. ポスドクは、世界最先端にある我が国の科学技術研究の現場を支える重要な基盤的人材であり、ポスドクの雇用は、決して博士課程修了者への生活保護でもセーフティネットでもありません。また、高等教育を受けた有能な女性を人材として活用することは、国の基盤を強化する上で必要不可欠です。我が国の科学研究の将来を担う若手研究者や女性研究者の成長を支え、夢を与える施策に安定的な予算配分を確実に手当てするようお願いいたします。
5. 厳しい国際競争の中、独自の研究成果から絶えざるイノベーションを創出していかねばならない我が国にとって、産学官連携は、その実現のための重要な手段であり、持続的・発展的な産学官連携システムを構築する必要があります。
6. 環境問題、資源・エネルギー問題、新興・再興感染症の問題など、人類は予測できない困難な問題に直面しております。その状況を改善し人類の危機を解決するには先進的科学技術が必須であり、先進国にふさわしい国際貢献と人類社会への貢献は国際的プレゼンスに繋がり、それは我が国の国益でもあります。
7. 資源・エネルギーに乏しい我が国では、科学技術が国の運命を決めると言って過言ではありません。科学技術の中・長期的展望と科学的評価検証を行い政府に科学技術政策の羅針盤と的確な情報を提供できる仕組みが必要です（例えば、日本学術会議の機能強化）。我々研究者コミュニティは、常に世界を先導する科学技術と若手人材育成・教育の強化を行い、我が国の持続可能な文化的社会構築に向け、最大限の努力と責務を共有したいと思います。

鳩山内閣が、我が国の中・長期的国家戦略としての科学技術強化とそのための若手人材育成強化などの将来への投資の展望に立った予算の策定を実施されることを強く要望し、我が国および人類社会の将来への貢献と責任を持つ英断を切に望みます。